

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（岩泉町）

平成24年6月14日

【岩泉町】（10：58～12：03）

1	出席者	副町長 橋場 覚	復興課長	佐々木 泰 二
		議長 昆 忠 泰	地域整備課長	浦 場 二三男
		副議長 遠藤 幸 夫	保健福祉課長	新 家 敏 彦
		教育長 三 上 潤	復興課担当課長兼総括室長	菊 地 辰 美
		総務課長 中 居 健 一	復興課室長	三 浦 政 宏

### 2 概 要

現状・ 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発災から1年3か月を経過し災害救助、応急復旧の事業等に一定の目途がたち、現在は漁港、港湾等公共施設の復旧工事の一部が発注されている状況である。</li> <li>・小本小学校、中学校、小本保育園の移転地をはじめ、被災者の住宅確保のための集団移転地等、関連して復興道路である三陸北縦貫道路の用地取得に向け、精力的に取り組んでいる。</li> <li>・岩泉町でも放射能汚染や風評被害により農林水産業や観光産業などに影響を受けている。</li> <li>・岩泉町の復興計画は昨年9月に策定され、生活の再建、防災体制の強化、産業経済の再生を復興計画の柱にして、事業を推進していくこととしている。</li> </ul>
質疑・ 意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災住宅の再建について</li> <li>・農業の塩害対策について</li> <li>・被災企業の復旧状況について</li> <li>・風評被害による観光への影響について</li> <li>・仮設校舎への通学の状況及び学校再建の目途について</li> <li>・移転先用地の取得状況について</li> <li>・集団移転について</li> <li>・漁業者の生活支援について</li> <li>・漁船等の復旧状況について</li> <li>・災害公営住宅の整備予定について</li> <li>・被災事業所の復旧状況について</li> <li>・木質バイオマス施設の整備について</li> <li>・若者の就労の場の確保について</li> <li>・町役場の後方支援機能について</li> <li>・農地、牧草地の除染対策について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

**神崎浩之委員** 小本地区50世帯の住宅再建の考え方はどうか。農業の塩害対策として石灰を散布したとのことだが、現在の状況はどうなっているか。被災した商工会20社の復旧状況はどうか。風評被害による観光客への影響で、昨年度は8割減ったとのことであるが、今年度の状況はどうか。小・中学校の仮設校舎への遠距離通学の状況、学校再建の目途は。

**岩泉町** 現在、建築の自粛を要請しており、防潮堤の嵩上げ等一定の安全が確認できれば、建築を認めていく予定である。

**岩泉町** 農地の塩害処理については、県の事業である小本地区農地復旧事業で15.9haを実施することとしている。現在の進捗率は72.8%と進んできており、今年、水田3ha、野菜1ha、その他転作の牧草を栽培している。

岩泉町の農業の関係では、東京電力福島第一原子力発電所の放射能問題の影響を受けており、特に基幹産業である畜産に影響を受けており、草地も検査を十分に行うなど時間をかけて対応している。代替飼料の問題、粗飼料の自粛等痛手を受けた。現在は、水牛市場の休止、廃用牛の出荷自粛など大変な状況が続いている。また、原木しいたけ、菌床しいたけの風評被害、価格の下落等の影響を受けている。町では、簡易検査器を導入し、安全なものであるということを確認しながら対応しているが、風評被害は1町、1村では解決が難しいことから、県に対して、検査体制の強化と風評被害対策をよろしくお願いしたい。

**岩泉町** 小本小・中学校の現在の状況は、応急仮設住宅は、大牛内地区に建設した。学校までは、一番遠い所で、まち中の応急仮設住宅に住んでいる児童生徒の通学距離が22kmあり、約50分をかけて通学している。

小本小・中学校の再建については、災害復旧事業が認められて、移転先の用地交渉を行っているが、地権者の同意を得られない部分があり、交渉がなかなか進まない状況にある。今年度予算で基本設計、ボーリング調査等で4,200万円ほど計上しているので、用地が決まれば、すぐに着手できる状況である。

**岩泉町** 小本地区の商店街の状況については、約20軒の商店があったが、津波で被災した。その後、中小基盤整備機構で仮設商店街を整備していただき、希望のあった7社が入居し、今年の9月に再開した。

**橋場覚副町長** 観光客の関係では、龍泉洞は年間20万人の観光客を見込んでいるものであるが、去年は、8割減となった。今年度は、まだ、シーズン・インしたばかりだが、5月の連休明けまでのデータでは、約半分まで回復したという感じである。一番大きな要因は団体客が減少しているということであり、今後、団体客が増えることによって、数字的なものは回復すると期待している。

及川幸子委員 用地の取得交渉が厳しいというお話があったが、その現況をお知らせいただきたい。また、どんなことで一番こまっているのか、県や国にどんなことをお願いしたいのか、率直なところを教えてください。

橋場覚副町長 用地の取得は、ほとんどが民地で水田となっている。この辺りは、三陸国道の道路整備のからみで過去に用地を提供した例があって、その時の評価の金額と差もあり、町長が三陸国道に対して取得単価の上乗せを要請したが、不可能であるとの回答であった。また、農地と宅地の地目による金額の差についても理解が不足していること等もあり、交渉は難航している。交渉する地権者は100人近くおり、地権者会等と交渉すればよいのだが、町では個別に交渉している。昨日も地権者と交渉したが、取得単価の差で理解いただくことができなかった。

実は、移転候補地は4地区あったが、現在交渉している場所への移転を希望する者が多かった。基本的には現在交渉している地区を最優先でと考えているが、別の地区に変更するという意見もあり、今後の状況によっては、そのような判断をしなければならないかもしれないが、そこでも取得単価の問題が出てくる可能性がある。

及川幸子議員 私も県土整備委員会に所属していた際、こちらの総決起集会等に参加したが、この地域の方は意識が高いと感じた。用地交渉の地権者は何名ぐらいいるのか。

岩泉町 小本駅周辺に計画している集団移転と学校用地、公営住宅等で約50人である。そのほかに築山の事業や仮設堤防等の地権者が約20人いる。

及川幸子議員 大変だと思うが、これをクリアしないと前に進まないの、町長を中心に住民の理解を得ながら進めていただきたい。価格面の交渉が一番の問題か。

橋場覚副町長 小さな集落単位で、今月いっぱい説明会を開催することとしており、そこで理解が進むよう努力していきたい。取得単価については、上乗せすることは難しいことから、それを理解していただくしかないと考えている。

福井せいじ委員 集団移転の関係で、元の所に住みたいという方はいなかったか。また、漁業の復旧について、先ほどハード部分のお話は伺ったが、実際に売り上げが出るまでの生活資金の手当てをどうしているか、販売のネットワークの回復をどうしているか。

岩泉町 集団移転の件は、小本の中心地で浸水はしたけれど家の形は残っているという方、ちょっと高い所で浸水しなかった方合わせて約40世帯ある。その中には、現在、戻って生活している方もいる。また、仮設住宅での暮らしが長引いてきて、災害公営住宅への入居を希望する方、元の土地を嵩上げて家を建て直したいという方と様々な意向があることから、防災集団移転事業ではなく、漁業集落移転事業を選択したところである。

橋場覚副町長 水産の関係では、小本の漁業の特徴は、つくり育てて獲る漁業であり、それを加工して販売する水産加工のゾーンはほとんどない。そのため、獲る漁業のための漁船の確保、

漁港の仮復旧等を急ぎ、ほとんど手当できた。また、幸いにも定置網の大きな船が被災しなかったことから、沿岸で、定置網漁業を最初に再開できた。ウニやあわび用の小さな漁船については、まだ100%ではないが、漁連を中心として確保に努めてきた。小本地区には、漁業以外にサラリーマン、年金生活者等様々な人が暮らしていたが、それぞれの声を聞きながら、きちんと生活支援を行っている。

なお、田野畑村で被災した水産加工施設が、町内の小成地区で事業を5月に再開した。新規の雇用もあり、いい芽が出てきている。

福井せいじ委員 今回の震災で、漁獲が一時ストップし、供給もできなくなったと思うが、供給先・販売先は回復したのか。

橋場覚副町長 ここで漁獲した分は宮古に水揚げしており、販売先は回復している。ここで製造・加工している分はほとんどないので、販路の回復については大きな課題となっていない。第三セクターで製造、販売している乳製品等については、全国展開しているが、風評被害が問題となっている。一時期首都圏のスーパー等で取扱いされないことがあった。安全であるというしつかりとしたデータを出して対応している。

高橋元委員 漁船が292隻中266隻が被害があったとのことだが、どれくらい手当できたのか。また、災害公営住宅の関係で、現在、応急仮設住宅には118戸、283人が入居しているようだが、災害公営住宅の整備予定戸数はどれくらいか。それから事業所の関係で、小本地区では70ぐらいの事業所のうち20ぐらいの事業所が被災したとのことだが、これらの事業所の再開状況は。新たな計画の中で木質バイオマス施設の整備を掲げているが、この施設の概要を教えてください。

岩泉町 ウニ、あわび、わかめ用の漁船については、184隻の希望があったが、170隻ほど配備された。残りもまもなく、納入できる見通しである。また、荷揚げ用のクレーン、巻き上げ機についても、6月中の完成を目指して整備している。

また、バイオマス施設の関係では、小本中学校の側に園芸団地構想として計画している。現在、用地の関係の調整と具体的な作物については、町の農業振興公社で、試験栽培をおこなうなど技術を高めているところである。

岩泉町 災害公営住宅については、被災者への個別のヒアリングを3回実施し、53戸の入居希望があった。現在は、その53戸の建設を計画しているが、今後希望者が増える可能性もあると考えている。

岩泉町 事業所については、小本地区に3社の誘致企業があるが、今回の震災では被害がなく、従前どおりの操業をしている。それ以外については、店舗併用住宅の形が多かったが、その一部の方々が仮設の店舗で再開をしている。現在、再開していない事業所は、復興住宅の進捗状況に合わせた再開になるのではないかと考えている。

高橋元委員 若い人の働く場をつくっていかねばならないということが沿岸地区共通の課題と考えているが、そのあたりの取り組みを教えてください。

岩泉町 岩泉町は、誘致企業や第三セクターが産業のメインとなっている。小本地区の荒井製作所は、岩泉町の職員数よりも多い従業員数である。また、田野畑村等近隣市町村と連携を図りながら、就労の場の確保に努めている。また、被災した事業所では、今後のまちづくりの様子を見て再開するところが多いことから、事業再開に合わせて雇用が生まれてくると考えている。

名須川晋委員 岩泉町役場は、震災による被害がなく、役場機能に影響がなかったと思うが、遠野市のような後方支援機能について、町として検討が進んでいるか。

橋場覚副町長 震災時の対応としては、小本地区の被災者約500人すべてを、町内のホテル、町民会館等に受け入れ、応急仮設住宅ができるまでの間、避難所の機能としてしっかりサポートできた。しかし、燃料関係や医薬品等広域で支援が必要な部分があった。岩泉町は盛岡市と協定を結んでいたが、協定の具体的内容について、今後詰めていかねばならないと考えている。

他の地域の支援については、まず、受け皿組織がしっかりしていなければならないと思っている。また、どの部分ができて、どの部分ができないのかきちんと整理しておかなければならないと考えており、今後、検討していかなければならない。

小泉光男委員 農地、牧草地の被害は、塩害よりも放射能の問題が大きいと思うが、岩泉町は広大な牧草地を抱えている。除染の対策について、県内共通の課題として国などに要望していかなければならないと思うが、どのように考えているか。

橋場覚副町長 採草地、牧草地の汚染の状況は、5月に町内で検査を実施している。牧草地では基準値以下であったことから、例年どおり放牧を開始した。しかし、採草地では1箇所規制値を超えたところがあった。具体的な除染方法については、現在検討中である。

岩泉町 今副町長から話があったように、採草地が1箇所45haが基準値を超えていた。

北上山系開発事業で実施した高地である。県内で除染しなければならない面積は15,000haにも上ると言われており、県の農業公社も手が回らないという状況と聞いている。しかし、自力では除染が難しいことからなんとか県で対応していただきたいと考えている。また、町内個々の農家の自主検査を実施したがすべて規制値以下であった。

昆忠泰議長 議会からは、先ほど副町長が話したように、用地の確保が最重要課題となっている。特に学校用地は虫食い状態ではなく、100%完全な形での取得が求められている。いつまでも子どもたちを仮設の校舎で勉強させるわけにはいかないの、別な土地に変更するなどの重い決断をしなければならぬ場面が出て来るかもしれないと考えている。

岩泉町 現在、子どもたちは仮設の校舎に通っているが、全国から様々な御支援をいただき、元気に勉強している。早くきちんとした校舎で勉強できるよう努力してまいりたい。

#### 4 現地調査

(1) 小本駅

(2) 小本川水門

## 【仮設住宅状況調査（13:57～15:01）】

### 1 小本生活改善センター（岩泉町仮設住宅入居者との意見交換）

#### (1) 要望事項

- ・ 小本地区には宮古広域からのガレキが来ている。夏になるとにおいが問題となる。速やかに処理願いたい。
- ・ 避難時にラジオを持てというが、小本はラジオが入りにくい。ラジオの中継局の設置をお願いしたい。
- ・ 山付き堤防の整備を急いでほしい、また、津波シミュレーションを行い、その結果より高い堤防での小本川の兩岸の工事をお願いしたい。
- ・ 岩泉仮設団地では空き部屋がある。空いているなら広いところに移れるようにしてほしい。また、物置き等に使用できるようにしてほしい。空き部屋の利用について柔軟に対応してほしい。
- ・ 一人暮らしの高齢者などは特に何も言わないが、狭い部屋にいて日々ストレスをため込んでいるような状況にある。疲労感も強い。部屋に誰かが訪ねてきたときなどは、台所に布団をしいて寝たりしている。仮設住宅の利用に関して基準云々の話ではなくなっている。なんとかしてほしい。
- ・ 県は11日に総括工程表（社会資本の復旧・復興ロードマップ）を作成・公表したが、その取り組みを進めるためには、議会の承認も必要となるはずなので、速やかに進めていただきたい。
- ・ 小本川の河口閉塞の解消をお願いしたい。9月の台風の際に小本地区では、地盤沈下していることもあり、川からあふれた水による水害もおきた。
- ・ ニオイやハエ対策を含めてのガレキ対策をガレキ処理業者をお願いできないものか。
- ・ 県による山付き堤防にかかる説明会が6月20日にある。大体これで決まると思うが、大事なのは堤防の高さと角度である。うまく小本川に流れるようにすることが大事である。
- ・ コンクリート骨材が工事の需要増で不足するのではないか。小本川には砂があり、乙茂の砂を有効活用できるようにしてほしい。ただし、野鳥の会とかが環境の保護の関係で厳しいので気をつける必要はある。
- ・ 小本港についてであるが、2,000t級バース用の岸壁が出来たのは良かったが、5,000t級バース用の岸壁を整備をする前に震災が来てしまった。今後、5,000t級バース用の港湾整備を行う予定はあるのか。現状では震災で防波堤も破壊され、港湾を守るものがなく、シケ等でも岸壁が破壊されていく状態にあり、このままでは修繕するだけでも費用がかさんでいく。  
また、サケ漁のために河口閉塞の対策である、砂の除去についてもお願いしたい。

## (2) 質疑・意見交換

高橋元委員 ガレキ処理の関係で、ガレキのニオイの問題、ハエの問題が上げられていたが、昨年の状況について教えてほしい。

入居者 ハエは多かった。ニオイは海風に運ばれてくるので特に強かった。だいたい梅雨時期を過ぎてからが特に強かった。特に、宮古の魚市場付近のガレキや冷蔵庫などのガレキが積み上がってからが大変な状況であった。

福祉せいじ委員 一人暮らし対策や支援に対する要望はないか。例えば地域の催しやイベントへの補助など。

入居者 ここでお願いしている対策や支援はそういうものとは内容がちがう。要は居住環境の問題である。イベントは一過性のものにすぎないが、居住環境はずっと続くものである。咳をするにも気をつかう、話をするのも小声。日常の活動がセーブされることでストレスがたまる一方だ。堤防や土地問題などの先が見えない現状にある。早く答え、青写真がほしい。

及川幸子委員 冬場の水回りの状況はどうだったか。

入居者 岩泉団地では止水栓が凍結した。小本団地ではそのようなことはない。結露はひどい状況である。

高橋元委員 壁に段ボールを張ると防音効果がある。夏場の暑さ対策として緑のカーテン運動などもある。仮設住宅での過ごし方の参考として、新潟中越地震の際に実際に仮設住宅での実体験をもとにしたホームページ「仮設のトリセツ」というものもあるので参考としてほしい。皆さんで情報交換をしつつ、過ごしてほしい。



## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（山田町）

平成24年6月14日

【山田町】（10：50～11：59）

### 1 出席者

町	長 沼 崎 喜 一	復興推進課計画係長 佐々木 義 之
技	監 山 田 光 雄	復興推進課課長補佐 中 屋 佳 信
	復興推進課長 沼 崎 弘 明	復興推進課被災者支援係長 田 畑 作 典
	復興推進課課長補佐 川守田 正 人	水産商工課課長補佐 甲斐谷 芳 一
	復興推進課復興推進係長 山 崎 智	

### 2 概 要

現状・ 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山田町では昨年12月に復興計画を策定し、住民説明会を重ねてきた。一昨日からは災害危険区域説明会を開催しており、防災集団移転促進事業に向けて合意形成を図る取組みを進めているところである。</li> <li>・復興計画は津波から命を守るまちづくり、産業の早期復旧と再生・発展、住民が主体となったまちづくりを基本理念としている。</li> <li>・県のロードマップが公表されたが、何よりもまず無堤地区を含めた防潮堤を建設していただきたい。</li> </ul>
質疑・ 意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者の住宅再建について</li> <li>・グループ補助金について</li> <li>・県立山田病院の再建について</li> <li>・避難道や防災無線の整備について</li> <li>・JR山田線の復旧について</li> <li>・企業誘致について</li> <li>・水産業の現状と課題について</li> <li>・浸水地の嵩上げ及び中心市街地の再建について</li> <li>・被災事業所の復旧状況について</li> <li>・観光、宿泊施設の復旧状況について</li> <li>・被災後の人口推移について</li> <li>・新しい水産業について</li> </ul>

## 2 質疑・意見交換

沼崎喜一町長 県のロードマップが公表され、その中でも触れられているが、災害公営住宅の建設と入居を早める取り組みをしてほしい。町では被災者を対象にアンケートを取っており、それぞれの家庭に復興のイメージがある。1回目のアンケート調査では自力で家を建てたいという希望が多かったが、時間がたつにしたがってあきらめが変わっていき、今は公営住宅を希望する割合が増えている。その背景としては、防災集団移転の場合、前の家は買い上げるわけであるが、浸水した土地であるので当然地価が従来よりは安くなっているため、それらを自分で計算してやはり新しい家を建てるのは難しいという判断に傾くことが考えられる。また、私自身も仮設暮らしをしているが仮設住宅の住み心地がかなり厳しい、自分の家は諦めた、早く公営住宅を作ってほしい、そういう声が日ましに大きくなっている。県と町の間で相談し、予測される事業の3分の2程度は県、3分の1は町の負担で行うと協定している。建設のスピードを速めていただきたい。

国に対する要望であるが、グループ補助の制度について、5月現在で第5次の募集が締め切られた。国では今回で終わりだと言っているため、今回かなりの数が応募しているがはじかれてしまうとチャンスを失うことになる。早い段階で手を挙げる事が出来なかった場合もある。海岸部には水産加工場が多くあるが、地盤沈下をしていて仮に補助があってもかさ上げをしないと作ることができず、かさ上げ工事を待っている人もいる。グループ補助の期間を延長していただきたく、ご理解願いたい。以上、2点をお願いしたい。

斉藤信委員 住宅に関する住民アンケートの結果には、災害公営住宅希望者が25.2%、戸建て希望者が18.2%とあるが、用地確保が難しい中で野田村などは持家と戸建てをセットにして5年後には払い下げるという希望を取って行っている。コミュニティの維持を考えるとそのような方向性も必要なのではないか。住民の戸建ての要望に対する町の計画について示していただきたい。

グループ補助については、国会としても必要と判断している。地域振興の臨時交付金が4千億円あるので、それを活用し引き続きグループ補助をさらに拡充すべき。商業者が第5次でまとまって申請している県内各地の状況がある。岩手県の予算規模からしたら倍以上の希望が出ているので早く拡充すべき。

山田病院については、院長と副院長の意見が食い違っているようだが、大体の病院関係者は今の仮設の診療所の場所を支持している。今の仮設の診療所の場所は長期的に考えると少し不便を感じるので、旧山田病院跡地が最有力の候補地の一つではないか。医療局は一度売っているので、あそこをまたとは言いにくい。高齢者が多いので毎日通いやすいということと、まちづくりとセットで考えるべきである。地元から病院を誘致するくらいの構えで検討していただけないか。陸前高田市の場合は院長と市長が頻繁に会って候補地を決めている。山田町の病院

という構えで頑張っていたきたい。知事は被災病院の再建を明言しており、医師確保という難題はあるが、基金などで病院を再建する財源の保障はしている。

**沼崎喜一町長** 当初、県には県営の戸建てをお願いしていたが、今は土地やスピードの問題があるので県の構想で進めることは町としてもやむを得ない。戸建ては町営で賄いたいと考えている。

グループ補助金については、承知した。今後ご協力をお願いしたい。

山田病院については、議会内でも跡地は危険であるなど意見がまとまっていない。入院施設があり救急対応が可能であることなど、以前の規模を維持することを条件でお願いしている。跡地については図書館として活用するなど、町の計画をまとめた経過がある。県から前の規模でゴーサインが出れば町としては新しい場所を選ぶ努力をしたい。予算は仮置きであるという認識でいる。専門委員会で様々な検討が進められているが、前の規模の50床が無理でも入院や救急対応などができるのものをお願いしている。

**樋下正信委員** 地区別の復興のイメージについて、避難道や防災無線についてどのように考えているのか。

**沼崎弘明復興推進課長** 震災前の山田町はJR山田線が町の真ん中を通っており、踏切で車が渋滞して逃げ遅れた例がある。避難道については町として立体交差を考え、住民説明を行ってきた。その後、JR等と話を詰めているが、山田町では地盤のかさ上げを計画している。立体交差しても町が分断されることがないと考えているが、高さが非常に高くなってしまい、今回被災していない家まで影響を受けることが分かり、理想ではあるが難しいので平面交差を併せて検討している。しかし、平面交差の場合は復旧の問題がでてくる。踏切の数が少ないため渋滞が多かったため、解消のために避難道の増設、踏切の数を増やすことでカバーを考えている。踏切の数を減らす事でこれまでやってきたため、それでは逆行してしまうということで、JR等関係者と協議中である。踏切の増を認めてもらえれば、数でこなしたい。市街地の中での立体交差となるとどうしても町が分断されてしまい、不便になってしまう。勾配も急になり、雪が降った際の問題もあり、将来的に考えると平面交差の方が有力であるので、本数でカバーしていきたいと思う。

防災行政無線については、これまでのアナログ式からデジタル式に移行進行途中で被災した。今回復興計画の中でも認められているので、デジタル化を推進してまいりたい。音の反響等があり全てをカバーするのは難しいと思うが、デジタル式にして本数を増やせばある程度カバーできるのかと思い、現在発注の準備をしているところである。

**木村幸弘委員** 交通体系について道路の方は進んでいると思われる。鉄路との関係についてはJR側との協議も行われているが、町としては鉄路での復旧を求めている中で、JR山田線の復旧に向けてJR側との協議がどの程度進んでどのような話がでているのか、町の復興計画との

すり合わせも含めて具体的に示していただきたい。

**沼崎弘明復興推進課長** JRと協議を重ねている。その中でBRT問題等様々な問題が出てきている。計画はあくまでも鉄路での復旧ということで考えている。鉄路での復旧をするためにはどのようなまちづくりが良いのか考えており、立体交差や平面交差などの問題がその延長線上にある。三陸鉄道の中に山田線があり、南北一貫した鉄路での接続が大事であると思われるので、町とすればあくまでも鉄路での復旧ということで話をしている。国、県、市町村、JRが入った調整会議があり議論をしている。定期的に首長会議の中でも意思統一が図られている。JRは乗客の安全が確保されなければ運行しないということは一貫しており、全て防潮堤が整備されてからのシュミレーションでやっているのだから、防潮堤ができなければ身動きが取れない状況であることをご理解いただきたい。

**沼崎喜一町長** この件に関しては、それぞれの首長ごとにニュアンスが違っている。南の方は割とBRTには前向きですでに方向性を出したところがあるが、釜石市以北は来週再度集まる予定である。町の現状としては県北バスが路線を持っており、JRの代替を行っているが、初期の問題点はJRの定期券を使用できるのが駅相当の停留所の乗降客であること。そうすると震災前の山田町では一カ所しかない。それ以外から乗降する者は定期券を持っていても県北バスの料金となる。その矛盾があるので、町としてはJRに交渉して駅相当の停留所を何カ所か増やしてもらった。それで学生はいくらか便利になっている。できれば全停留所が対象になればほとんど問題がない。県北バスには増便をお願いしてある程度応えてもらっている。それが改善され、料金もJRの定期券相当額に限りなく近い料金体系になれば、あえてBRTを走らせる必要はないと考える。かえって路線が2重になってしまう。その辺が南の方と事情が異なる理由である。JRのねらいは分かっており、結局国から一銭も補助が出ないので大変だろうと、議論をすると株主訴訟を起こされれば何ともならない。ある程度JRがその気になった時には国の補助も必要なのではないかと我々は考える。首長としては鉄路の復旧を譲ることはないが、BRTについては若干のニュアンスの違いがあるということ。

**伊藤勢至委員** JRについては国の情報では1度も廃止をするとは言っていないが、民間会社であるためにダイレクトに国の支援を入れることができない。そのための方法を研究するという答えは国の復興局の政務官からももらっている。早急に復旧した八戸線については、国道にはしごをかけたような状況でそれが防災対策だと言っているのだから、防潮堤ができないとだめという言い方にはだまされないようにしてほしい。国も県も負担するよという意味だと思うので、ゆるがないようお願いしたい。

宮古市に災害FM局があり、アンテナを高くすれば山田町も岩泉町もカバーできるということで、様々なルールがあるとは思いますが情報を早く伝えるツールの一つとして広域の中で議論してもらいたい。

宮古市には工業専用地域がない。衣食住の食は職業の職となってきた中、宮古市や山田町の津波被害を受けた場所以外となると、豊間根地区がとても魅力的である。両市町で活用していくことがいいと思うが、実際に行っているのかどうか示していただきたい。

沼崎喜一町長 JRについては参考にさせていただく。

企業誘致の関係は、宮古市で被災した企業の新規の建設場所ということで相談があり、1社工業団地に進出してもらった。不利な状況としては通信の状態が挙げられ、大容量の光回線がないためちゅうちょするケースがあるので、引き続きNTTにもお願いしていく。

今回の国の新たな制度の一番の矛盾は、被災した地域が対象であるため被災していない豊間根地区は対象外になることである。被災していない豊間根地区も含めた山田町全体を見なければいけないと訴えているところであるが、なかなか理解してもらえないもどかしさがある。

伊藤勢至委員 合併前の川井村は国の補助事業で光ファイバーを整備し、企業が進出しやすい。

我々も協力するが、隣近所同士でも意見交換を進めてほしい。

斉藤信委員 町の水産業の現状と課題を教えてほしい。

商業関係について、かさ上げをして駅周辺を開発するということであるが、おそらくJRもかさ上げた上での再建ということなので、かさ上げの見通しとしてはどのくらいかかるのか。

中心市街地に商業施設や集合住宅なども計画できると思うが、商業の再建の見通しを示してほしい。

甲斐谷芳一水産商工課課長補佐 漁船は被災前は登録漁船が約2,140隻あった、そのうち1,900隻の被害があった。復旧希望は570隻、そのうち169隻が補助金の支払いをしているので30%の復旧である。現実的には検査前の漁船や支援でもらった船が入っているので、50%近くまできている。大きい船は半年から一年ほどかかるので納品は遅れている現状である。

養殖施設、カキ・ホタテは山田湾と船越湾の2箇所ですべて4,100台の被害。復旧計画は2,200台で完了している。ワカメ460施設、76,500メートルは全部被害を受け、復旧計画は300施設、49,600メートル完了している。これに関わる養殖業者については、カキ・ホタテについては震災前290経営体が150経営体と半減している。ワカメについては35経営体が20経営体、その結果、施設も半分で良いということになっている。一人当たりの台数についてはカキ・ホタテについては14.1台から14.6台に増えている。ワカメについても一人当たり2,186メートルが2,280メートルに増えている。したがって、一人当たりの収入は確保できるだろうと思っているが、課題とすれば、施設も減っているので本町の生産額は半減するだろうとみている。町としては生産物の単価を上げる、養殖業を短縮するということが、生産額の復旧を考えている。養殖物の稚貝についても今年度は入っているので、生産状況等を見極めながら、単価の動向、生産量の動向を見ていきたいというのが現在の課題である。

沼崎弘明復興推進課長 駅前のかさ上げについてであるが、日本の法律は土地の権利移動等に時

間を要するため、通常は10年かかる。それを短縮しなければならないが、都市区画整備事業だけでは難しいだろうということで、国で新たに出した津波復興拠点整備事業——区域を決めて一旦町で用地を買い取り、その後分譲や貸付を行う制度。を活用し、駅前の復旧を早めたいと考えている。その事業を活用することで復旧が早まるということで町の粗々の行程では平成27年度を目途に、現在仮設店舗を利用している商業者の方が本設置に移れるような土地の準備をしていきたい。

**工藤勝博委員** 水産業の話があったが、被災された事業所もたくさんあったと思う。被災事業所の復旧の状況について雇用の問題も含めてお聞きする。

**甲斐谷芳一水産商工課課長補佐** 水産加工の事業所が30社あったが、そのほとんどが被災している。宮古市や八戸市に工場を借りて商売を再開したり、プレハブ等の仮設店舗で再開したり、修繕で再開した方もある。約半数は仮復旧をしている状況である。水産物は原材料が少なくなっているの、生産額は減っているだろう。被災前の従業員数は確保できていない。

もう一つの課題は新聞報道もされているが、ハローワークに求人を出してもミスマッチがあまりうまくいかないことである。ミスマッチは水産加工の現場でも起きている。

**工藤勝博委員** 先日、大槌町でも人を確保したいのにできないという話があったが、職場が少ないうえに人も確保できないという状況でなかなか難しい問題であると思う。その対策や見直しはどうなっているのか。

**甲斐谷芳一水産商工課課長補佐** 離職者の話を聞くと、元の会社に戻りたいという方が多い。経営者側も新人よりはベテランを採用したい。しかし、戻りたい会社が震災前と同じレベルで再建できていないので戻れないというあたりで悩んでいる方もいる。震災もあって賃金単価を上げているが、水産加工の現場にはなかなか来てくれないという現状である。

**小野寺好委員** 釣り客や観光、宿の復旧はどのようになっているか。

**沼崎喜一町長** カキ小屋が有名になったので、復興カキ小屋ということで去年の秋に再開し、好評をいただいている。ただ、カキがシーズンオフなので、現在は新たなメニューを作っているところである。客は団体で入っているようである。

そのほかにシーカヤックの愛好家が50人ほど集まり、山田の海は波がなく環境がいいのでシーカヤックの聖地または一大拠点にしようとしており、期待している。

客が来ても宿がないということが山田町の一番の欠点であったが、震災後にビジネスホテルを建設し、8月1日に59部屋でオープン予定である。

**佐藤副町長** もう一店舗は大沢地区の4階建ての木村屋で、朝食のみ提供する片泊まりの宿で、30~40人くらい入ることができ、先週オープンしている。

**甲斐谷芳一水産商工課課長補佐** 釣りに関しては、二、三の業者は営業している。ただ、クロソイに放射能が検出されたということで困っていると聞いている。

城内愛彦委員 山田町民の方はだいぶ宮古市にも移り住んでいるようであるが、住民票を移して町外に出ている方、住民票を移さずに町外に出ている方はどのくらいいるのか。被災後の人口はどのように推移したのか。

佐藤副町長 平成23年3月1日の人口は19,270人。平成24年6月1日が約17,340人。約1,900人の減となっている。内訳としては、約800人は犠牲者——厳密には623人が犠牲者で153人が行方不明者。残りの約1,100人が転出者である。これはあくまでも住民票上の数字であり、実際には住民票を移さずに町外に出ている方もいると思われる。300から500人の町外のみなし仮設のアパートで暮らしている人が一つの目途になると思われる。

城内愛彦委員 みなし仮設の方から地元の情報がなかなか手に入らないという声があるが、町からの情報提供がなされているのかどうかお聞きしたい。

佐藤副町長 その件については、町から県の復興局に強烈に要請し、最終的に詰めている段階である。町では契約者の名前だけで、家族構成まではつかんでいない。平成24年4月から被災者情報係を復興推進課に一本化した。従来は町民課の戸籍担当が行っていたが、被災者の情報を一つにまとめるということで、仮設住宅入居者、みなし仮設入居者、家を直して住んでいる方や、さらには災害義捐金までを一元化して管理するようになった。独自のシステムを作るために現在情報収集を行っている。

伊藤勢至委員 新しい水産業という観点から、陸上での養殖を提案してくるグループがある。三重県や岡山県では行っているようであるが、コンテナや池洲を使って真水に海水のエキスを溶かして、クロマグロやアワビやウニの養殖をしてみようという提案である。水質管理の難しさはあるが、メリットは決まった入れ物の中でアワビやウニを養殖すると、100%に近い形で収穫に結びつくということである。アワビやウニは放流してしまうと、戻ってきても5~10%くらいであるので、水質や餌の管理ができればこの方法もおもしろいと思っている。宮古漁協には提案して興味を示していただいたので、興味があれば山田町にも提案させていただくがいかか。

沼崎喜一町長 山田町にはまだそのような提案はないが、参考にさせていただく。

#### 4 現地調査

- (1) 県立山田病院
- (2) 恵の里「眺望」
- (3) 袴田地区無堤地区
- (4) 熊ヶ崎地区無堤地区
- (5) ホタテセンター跡地

## 【仮設住宅状況調査（13：59～15：00）】

### 1 山田町中央コミュニティセンター（山田町仮設住宅入居者との意見交換）

入居者 冬を見越した仮設住宅の整備をしてもらいたかった。寝具を支給されたが十分ではなく、高齢者に行き渡らないこともあったので、自らトラックを借りて内陸から毛布を調達して配布した。今後の対応を考えてもらいたい。

工藤勝子副委員長 意見としてお聞きする。

入居者 消防団員が指令に従って水門を閉めに行き、津波に巻き込まれて多くの方が犠牲になった。今後の対応について新聞報道でも様々あるが、消防関係者の災害に関する安全・安心を確保してほしい。

山田湾の養殖施設の復旧が進んできているとは感じるが、共同で使える作業場や身捌き場がないため漁業関係者が困っている。県の指導もあり、夢と希望を持って三陸山田漁協が合併したが、3年たっても黒字にならない。県では漁業権は5年なので、あと2年待つようにと言う。県は船揚場について現状復旧と言うが、状態が良くないのだから復旧ではなく復興でお願いしたい。漁民も減っているので、漁業対策をお願いしたい。

工藤勝子副委員長 消防団員の水門の件は、できるだけ遠隔操作にしたいと聞いている。意見については県につないでいきたい。

伊藤勢至委員 消防団について、県内では警察官が11名、消防職員が9名、消防団員が116名犠牲になっている。今回、犠牲者が多すぎて消防団の共済金が払えなくなるのではないかという情報が流れてしまった。弔慰金制度があるが、金額が低いのでこういう機会に待遇改善を行うべきだと考える。県は補正を組んで、警察賞じゅつ金が6億4,000万円、消防賞じゅつ金が31億4,000万円の対応をしてもらった。消防庁の中で議論をされているが、今回は地震から30分で津波がきた。最初の15分は消防活動に当たり、残りの15分は自分のために逃げろという議論が始まっているが、生ぬるい議論だと思う。北海道奥尻島は地震が起きて津波が来たのが5分後であった。地域の消防団員のなり手がなくなることをないように待遇改善をしていかなければならないし、水門においても海側で閉めるタイプのものもあったようであるので、今後は陸側でさらに遠隔操作で閉められるように機会を捉えて声を上げていかなければならないと考える。

入居者 仮設住宅入居期間とその後の復興住宅完成までの時間の差について、仮設住宅の期限が切れるとその後は有料になるのか。今後は物的支援よりも復興に向けた支援をお願いしたい。集団移転については、かさ上げ地区の土地は公共の建物を建てる以外では買ってもらえないという問題もある。

もう一点は、仮設住宅は家族がお盆などに帰省した時に泊まるには狭い。談話室に泊める場



合もあるが、それも区長の判断で変わる。家族そろって将来のことを話し合いたいのにできていないので、一、二日の宿泊ができる施設の確保をお願いしたい。集会場への宿泊は事例がなくできないので、行政の働きかけをお願いしたい。

駐車場の問題について、複数の車を所持しており、指定駐車場以外の場所に駐車していた車に器物破損事件が起こった。施設の場所に暗い場所があることが原因であると思われる。最低限度のライトはあるが、街灯を増やしてほしいという希望を出しているので、県議会議員にも声を上げるよう協力願いたい。

**工藤勝子副委員長** 阪神淡路大震災の場合は6年間は無料で仮設住宅に入れた。県でも無料期間が延長になっていくと思う。

お盆の帰省の件は、公民館などが使えるよう行政に働きかけたい。

器物破損についても、行政につないでいきたい。

**入居者** 現在住んでいる仮設住宅は、道路が2メートルで田んぼに囲まれ、火事などがあつた時に逃げる場所がない。道路を作ってほしいと要望を出しているが、無理だと言われている。高齢者も多いので考えてほしい。

一家に3台は車があるが、車庫は1台だけであるので、他の車が狭くて事故を起こしたりする。また、浄化槽から悪臭がして汚い水が流れていると住民から苦情が出ている。町の建設課に要望は出しているが、県議会議員にも実際に仮設住宅のそのような問題を見て対応していただきたい。

**蓮見復興局復興担当技監** 仮設団地の中の管理は市町村をお願いしている。道路は市町村か県かで整理しないといけない部分。まずは相談してほしい。復興局では道路を作る作らないという話にはならない。調整をつけたいがつかないという状況もあるかもしれないので、町と話をしてほしい。

**入居者** 私は15歳で昭和35年のチリ津波地震を経験しており、その際の状態と今回を仮設住宅として比較すれば、今回のほうが比較にならないくらい幸せであり感謝している。現状はそうでも、長くなればなるほどいろいろなお願いが出てくると思う。

陸前高田市を見ると、家の基礎がきれいになっており復旧が見えてきているという感覚である。市町村ごとに諸事情が違うので単純な比較ができないが、心情的に焦りが出てくる。

入居者は70歳代以上の方が多い。傾斜がきつい道路になっているので、冬期間は危険である。役場に要望するが、結果が出るまでの時間がかかりすぎる。達増知事が仮設住宅の大家である。山田町でやりたくても県の許可が必要である場合がある。事案によってはたらい回しに合うこともある。山田町長や課長に事案によつての決定権を与えてほしい。

**菅原沿岸広域振興局副局長** 土木センターでは直接仮設住宅の管理を担当していない。基本的には町にお願いするし、修繕については管理センターに電話連絡をする形になっている。県の判

断が必要というのがどのような例か分からないが、県の建築住宅課で仮設団地のそういう例がたくさん出てきた時に統一的に決める。時間がかかるのであれば、具体的に聞いてなぜ建築住宅課で時間がかかっているのか確かめたい。町でできないのであれば、合同庁舎に町からはっきりと言ってもらいたい。

入居者 談話室のドアを開けるとフロアとポーチが同じであるため、雨が降ると不便であったので去年の秋から屋根をかけることについて町に交渉してきた。当初は仮設住宅は損傷するようではだめということであった。3月に管理センターに相談をしたら、大きな穴をあけなければいいと言われ、手作りにした。去年の11月から交渉を初めて3月にやっとらちが明いたという状況である。無駄な時間がかかり、復興、復興と言いながら復興がどんどん遅れているので、速やかに対応してほしい。

入居者 一日も早く高台に宅地の造成をしてほしい。工事に入る前に遺跡調査が必要であり、その必要性は分かるが、遺跡調査をもう少し簡単にして宅地造成のスピードアップを図ってほしい。

入居者 6月28日に防災訓練があるようだが、私の仮設住宅は防災無線が全く聞こえない。それを承知しているか。町には伝えているが、県からの指導もお願いしたい。

入居者 多目的広場の給湯の一棟の床下から虫が発生した。県には電話している。地元の業者に依頼すると言われたが、発生源を特定して処理してほしい。

入居者 蛇も出た。

入居者 先日の台風の際に4丁目の床下に水が入ったので、そのような現場を実際に見てほしい。

入居者 団地の住民からの意見を取りまとめた。狭い仮設住宅から早く出たいが高台移転の案があってもお金がなくて行けない。早く県営または町営の住宅を建ててほしい。一間でも多いところに入りたい。県営、町営の家賃の違いが出ると思うが、県営も町営と同じ安さでお願いしたい。防災無線が聞こえない。街灯が少ない。高齢者や小さい子供も多いので雪が降ったとき危険。なるべく早く住宅を作ってほしいという声が多い。

入居者 かさ上げした分の土地を買い上げしてもらえればなんとか家が建つのに、どうして我々はこの年でお金を用意しなければならないのか。国は血も涙もない。それを県議会議員からも声を大にして言ってほしい。

伊藤勢至委員 国は新築には300万円まで出すと言っている。県は200万円。プラス130万円を用意するので、合計530万円。残りの470万円をどこから持ってくるかの話である。

入居者 大変快適な生活をしている。処理場が山田道路のガード下を通るので、そこに街灯をつけてもらいたい。山田病院の脇の下の仮設は逃げるとすれば山田病院である。屋上に上がればいいので、屋上に入る道路だけは空けてもらえないか。

入居者 集会場では飲酒禁止という決まりがある。コミュニケーションのためにもお願いしたい。

入居者 高齢者の孤独死の話が聞こえてくる。個人情報保護法の関係で区長にも情報が入っていない。民生委員にある程度聞いているが、なんとかならないか。法律がマイナスの面で働いている。

入居者 地区で会議を開いて要望について相談をした。復旧・復興の計画ができたが、それ以前に進んでいないというのが仮設住人の実感である。少しでも前に進むようお願いしたい。